

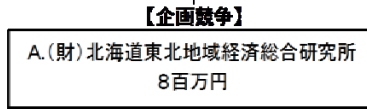
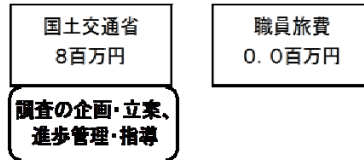
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>		むつ小川原開発推進調査		<b>担当部局庁</b>		国土政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		H13～		<b>担当課室</b>		広域地方政策課		課長 佐竹 洋一	
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>		40 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		-		<b>関係する計画、通知等</b>		-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		本事業は、ITER(国際熱核融合実験炉)関連施設である国際核融合エネルギー研究センターの立地や、原子力等に関する研究機関の存在など、環境・エネルギー問題といった国際的な課題に対応し得る機能の集積が進みつつある、むつ小川原開発地区において、広域的な観点から科学技術立国、国際競争力強化、再生可能エネルギーなどの機能実現に向けた検討を行い、次世代プロジェクトの実現のためのアクションプラン(工程表)作成の課題をとりまとめ、むつ小川原開発の円滑な推進を図る上で国が必要な調整を行うことを目的としている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		<p>(1)国際核融合エネルギーの共同研究の連携施策、産業育成施策の検討 国際核融合エネルギー研究センター及びITER関連施設に関する研究計画、研究体制等に基づき、むつ小川原開発地区において我が国の国際的な人材・産業育成拠点としての連携施策、産業育成施策の検討を行う。</p> <p>(2)我が国IT拠点の立地可能性の検討 国際的に整備が進むクラウド・コンピューティングに向けたサーバーセンターについて、むつ小川原開発地区の利点(機器熱対策に理想的な清冷な気候、安価な電力、豊富な地域人材・サポート産業、防災)に基づき、我が国のサーバーセンターや、アジア・諸外国からのサーバーセンターのむつ小川原開発地区における立地可能性について検討を行うとともに、日本の他の地域の動向も併せて調査を行う。</p> <p>(3)再生可能エネルギー施設の運用が可能な「スマートグリッド」の検討 風力発電、太陽電池、蓄電システムなど、むつ小川原開発地区にある再生可能エネルギー施設を、高度な運用が可能な「スマートグリッド」として広域レベルの展開についての検討を行う。</p> <p>(4)地域特性、公共インフラに基づくむつ小川原地域の発展の実現手段の検討 各種道路、高速鉄道、港湾、観光・滞在施設、大学・企業、主要都市とのネットワークなど地域特性、公共インフラに基づき、広範囲のむつ小川原地域が発展するための実現手段に関する検討を行う。</p>							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	9	8	8	7	6	
			補正予算	0	0	0	-		
			繰越し等	0	0	0	-		
		計	9	8	8	7	6		
執行額	9	8	8						
執行率(%)	99.20%	97.10%	96.50%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
		むつ小川原地域の振興方策を検討し、むつ小川原開発の円滑な推進を図ることを目的としており、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>					単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		むつ小川原地域の振興方策を検討し、むつ小川原開発の円滑な推進を図ることを目的としており、検討結果である報告書を関係団体(青森県、六ヶ所村、経済産業省、文部科学省など15団体)に配布し、検討結果を周知した。			活動実績(当初見込み)	15	15	15	-
<b>単位当たりコスト</b>		538(千円/報告書の配布団体45団体)			算出根拠	(8,980千円+7,649千円+7,600千円)÷45団体=538千円(3箇年分)			
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		0.04	0.04					
	国土形成推進調査費		7	6					
	計		7	6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>適切な執行が行われるように、随時、調査の進捗状況について監督しており、調査目的の達成状況を把握している。当該調査の契約方式が委任ではなく請負であるため、実施前の打合せ及び監督により適切な執行に配慮し、成果物が当該調査の目的に合致したものとなっているかを完了検査にて確認している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】  国の関与のあり方については、調査内容を国家的見地から「科学技術立国」より国際エネルギー共同研究、「国際競争力強化」より我が国のIT拠点、「再生可能エネルギー」よりスマートグリッドなどの調査を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ④ ⑤	<p>東日本大震災を踏まえた議論に資することができるよう、内容の重点化を図る。  定型的な業務については、調査の質を確保しつつ、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得るように見直す。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>東日本大震災を踏まえた議論に資することができるようH24事業実施内容の重点化を図った要求とした。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



広域的な観点から科学技術立国、国際競争力強化、再生可能エネルギーなどの機能実現に向けた検討を行い、次世代プロジェクトの実現のためのアクションプラン(工程表)作成の課題のとりまとめを実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(財)北海道東北地域経済総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	広域的な観点から科学技術立国、国際競争力強化、再生可能エネルギーなどの機能実現に向けた検討を行い、次世代プロジェクトの実現のためのアクションプラン(工程表)作成の課題のとりまとめを実施。	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道東北地域経済総合研究所	広域的な観点から科学技術立国、国際競争力強化、再生可能エネルギーなどの機能実現に向けた検討を行い、次世代プロジェクトの実現のためのアクションプラン(工程表)作成の課題のとりまとめを実施	8	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					